

平成27年度施設管理に対する評価シート

◎基本情報

管理施設

①施設名	阿倍野区民センター
②指定管理者名	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
③評価対象期間	平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日
④指定期間	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日
⑤所管課・担当	阿倍野区役所企画調整課（地域）（電話：06-6622-9787）

管理運営業務等の概要

① 業務概要	市民のコミュニティ活動の拠点として阿倍野区民センターにおける貸し館業務にかかる維持管理
② 利用状況の概要	施設年間利用率 67.8%（平成27年度から集計変更） 施設利用人員 224,121人
③ 施設の設置目的・目標（成果指標）	【設置目的】 区民センターは、「コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する」ことを目的としている。
④年度目標	地域の目的に沿った事業を行い、利用率を60%以上に保つとともに、安全な管理運営を行う。

◎管理運営の実施状況

1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上

①施設の管理運営状況（管理運営方針・手法に沿った施設の維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理業務等の実施状況）	これまでの指定管理者での経験を活かして、安定した館管理を行っていると思われる。 職員の配置状況についてはローテーション表により2名以上の体制が確保され、平等利用の確保についてはルールに基づき手続きが行われており、危機管理体制はマニュアルを活用されている。 急を要する設備の不具合に対して、迅速に臨機応変に対応されている。
②事業計画の実施状況（計画に沿った事業実施、サービスの質、利用促進のための取組みと効果、利用者満足度の把握・反映状況、自主事業等の実施状況）	各種自主事業については、急な予定変更が生じたため、一部、未実施の事業があったものの、他の自主事業については、計画とおりに実施されている。また、利用率の低い部屋を利用した新たな自主事業を実施し、更には、多くの参加者を得ることができたことは評価されます。 また、利用率の比較的低い部屋の周知チラシを作成するなど利用率の向上に努められたと考えられます。 事業実施内容については、事業報告書参照。
③施設の有効利用（他施設との連携状況、地域との連携状況、市民・NPOとの協働状況等）	区内の学校等と連携した事業やこれまで関わりが無かった商業施設や学生、各種団体と連携した各種事業を継続して実施されている。 また、区内の生涯学習関連施設等との連携により、お互いに異なる利用者層への周知や情報交換を実施されている。

2 市費の縮減効果（収支状況）

① 収入・支出状況	事業報告書並びに収支報告書を参照
② 経費縮減に係る取組み状況	光熱水費（主に節電）やごみの減量による収集費用の削減に取り組んでいる。

3 社会的責任・市の施策との整合等

環境への配慮、就職困難者の雇用への取組み、個人情報保護に関する取組み等の実施状況	上記のとおり、節電（間引き等）やごみの減量（両面コピーの徹底やごみ箱の数を減らす）を実施。 正規職員として、就職困難者を1名雇用している。 個人情報については、施錠できる場所に保管し、研修会を実施。
--	---

4 その他（点検等における要改善項目の対応状況、その他特筆すべき事項等）

① 評価項目概要	<p>指定を受けて2年目の指定管理となるが、概ね安定した管理運営が行えていると考える。地域の団体や企業等との連携を継続して図られていると考えられる。</p> <p>利用料収入の増加については、リピーターの増加によるものと分析されており、利用者に対するより良いサービスが提供されていることも要因の一つであると考えられる。</p> <p>自主事業では、急な事情により一部、未開催の事業があったものの、他の施設等で好評であった事業を取り入れるなど、改善が見られた。</p> <p>これまでのノウハウもあり、報告書類等については、適切に作成し提出されていた。</p> <p>大・小ホール利用者用に、申込み後から使用まで流れを作成し、ホームページに掲載するなど、より分かりやすい説明に努められた。</p>
② 上記についての成果や望まれる対応等	<p>これまでの経験等から、区役所附設会館の本来の設置目的である「コミュニティ活動の振興」について、コミュニティづくりの拠点であるセンターの施設・設備の特色等を活かしながら、地域との良好な関係により、円滑に取り組まれたと思われ、そのノウハウについて、平成28年4月からの新たな指定管理者に引き継がれていること望みます。</p> <p>また、自主事業では、他の複数の施設においても指定管理者である受託者の強みを活かしたものであると考えられ、他の施設等との連携を更に活かしていくことで、様々な取組みつながっていくと思われれます。</p>

◎評価

1 所管所属による1次評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	平成27年度の実績 利用率：67.8%、利用者人数：224,121人。 利用率については、算定方法が変更となり比較は困難であるが、利用者人数は、平成26年度に比べて約12%増加しており、多くの利用者が来館されていることから、施設の設置目的であるコミュニティの拠点としての役割を果たすための成果が出ているものといえる。	B
②市費の縮減効果に対する評価	事務費について、予算を上回ることとなったが、光熱水費の縮減により、管理運営経費に努められており、評価できる。	B
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	就職困難者を正規職員として雇用するなど、雇用率を達成し、節電やごみの減量等の環境への配慮に対して、積極的に取組まれており、評価できる。	B
④総合評価	会館管理については、これまでの経験等からスムーズに管理運営を実施されている。自主事業については、新たな取組みを行うなどの改善が行われた。その上で、地域との良好な関係性を保ち、また、新たな地域団体や企業等との連携を図られた。 区役所附設会館の設置目的である「コミュニティ活動の振興」等の観点については、概ね達成できている。	B

2 外部専門家等の意見

新規利用者の満足度が高く、また、利用率や利用者数が増加していることは評価できる。経費の削減に努められているが、光熱水費や舞台設備費などの経費削減に工夫を行い取組んでほしい。
--

3 所管所属最終評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	様々な取組みにより、利用率や利用者の増加したこと、また、新規利用者の満足度が高かったことから評価できる。	B
②市費の縮減効果に対する評価	前年度に比べて、光熱水費の削減が図られたが、更なる市費の削減について検討いただきたい。	B
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	正規職員として就職困難者を1名雇用しており、ごみの減量等への環境への配慮や個人情報の管理等の取組みについて評価できる。	B
④総合評価	施設利用率等の向上に取組み、市民のコミュニティの活動拠点としての役割を果たされていると考えている。	B

評価の基準

- S…事業計画又は本市の定める水準の想定を大幅に上回る効果が得られた
- A…事業計画又は本市の定める水準で想定した以上の効果が得られた
- B…おおむね事業計画又は本市の定める水準どおりの効果が得られた
- C…事業計画又は本市の定める水準で想定した効果が得られていない

※ 施設の管理運営に関して過失による事故や協定違反等による改善指示、指名停止措置（平成25年4月から「参加停止措置」）などのペナルティを受けた場合は、当該項目と総合評価については原則としてCとすること